

〈産研だより〉 1990年4月—1991年3月

1. 産研懇話会およびシンポジウム

以下に第1回から第7回産研懇話会およびシンポジウムの題目と発表者を記載するが、のうち第4回産研懇話会以降が本年度の開催にあたる。

- 第1回 1989年9月26日
「北海道開発政策と私」
牧野 常雄氏（本学経済学部）
- 第2回 1990年1月25日
「北海道の地域医療計画」
宮腰 昭男氏（本学経営学部）
- 第3回 1990年3月23日
「中小企業育成と地域問題」
ティム・アッタートン（Tim Atterton）氏（ダラム大学）
[通訳] 浜田康行氏（北海道大学経済学部）
- 第4回 1990年5月21日
「小売業における情報活用について——中小商業者の顧客情報管理を中心にして」
佐藤 芳彰氏（本学経営部）
- 第5回 1990年6月15日
「経済の文化的解釈——《地域》を見る視点」
大貫 恵美子氏（ウィスコンシン大学）
- 第6回 1990年6月26日
「ユーゴスラヴィアの自主管理——危機的状況とその将来」
ウラジーミル・ラシコヴィッチ氏（ペオグラード大学）
[通訳] 徳永 彰作氏（本学教養部）
- 第7回 1990年10月26日
「企業変革とミドルの役割」
金井 一頼氏（北海道大学経済学部）

◎産業経営研究所主催《日英シンポジウム》1990年9月12日

- 「地域経済の活性化と中小企業の役割」
グラハム・バノック（Graham Bannock）氏（中小企業問題研究家）
ジェームズ・カラン（James Curran）氏（キングストン・ポリテクニク教授）
渡辺 幸男氏（慶応大学教授）
金子 佳弘氏（北海道経済調査室参事）

2. 研究活動

産研運営委員会は、今年度の予算編成にあたり、「北海道を中心とする産業経営の特質と構造に関する研究」を統一テーマとしてかけ、昨年に引き続き地域の産業実態について調査研究を具体化することとした。そしてその際、当研究所スタッフのみならず、学内の関連領域の研究者にも呼びかけて、幅広い研究をすすめていく方針を決定した。その結果、以下の3つの調査研究の実施と担当研究員が決まり、最終報告あるいは中間報告がまとめられている。

(1) 地場企業におけるソフトウェア工学活用状況（荒川淳三）

これについては最終報告が、本誌「産研研究」第8号に掲載されている。

残り2つについては、以下のような中間報告がなされた。

(2) 上川北部地域における企業実態調査（森泉・日向啓爾）

本調査は、上川北部地域を調査対象として、地域経済の実態・振興方策の効果・問題点などを、とりわけ企業の動態にそくして析出することを目的とした。上川北部地域は、農業の危機的状況を反映して過疎化が一貫して進行している。しかしながらそのなかにあつて、第2次および第3次産業においては、見逃すことのできない変化があつた。同地域におけるこれらの産業に属する企業の動向を、①既存分野での産業＝企業の動き、②新分野・新業態に向けての企業の動き、③域外からの企業誘致の動き、の3つの側面に分けてみると、そのいずれにも特徴的な変化があつたことが分かる。またその変化は、1980年代前半の北海道経済の構造不況と、1987年以来の日本経済の長期的な好況期という、一見、正反対の環境の影響を受けながら生じたものである。

本年度は、名寄市立短大にある道北地域研究所からの助言・援助を受けながら、2回現地での調査を実施した。第1回目は、2次的な資料収集を中心に行なわれた。この面での調査は、現在もなお進行中である。第2回目は、名寄市内の代表的企業約20社を対象にして聞きとり調査を実施した。この調査は、森ゼミナールと名寄短大の学生を含めた教員・学生の共同チームによって実施された。今後更にさまざまな側面から調査や資料を加え、上川北部地域経済の、また、とりわけ地元企業の経営の特徴と問題を描出する課題にとり組む。

(3) 地域の流通業と情報ネットワーク（佐藤芳彰）

流通企業にとって、受発注・請求・支払いなどの取引に関わる企業間のデータ交換システムが、とりわけ重要になっている。流通業における情報ネットワークは、全国にチェーン展開している大手スーパーが、各地域の卸売企業に、ネットワーク化への対応を要請する形で始まった。こうした要請に応えられたのは比較的規模の大きいコンピュータの導入が早くから進んでいた卸売企業であった。このような卸売企業は、業務の合理化を更に進めるために、商圏内の中小小売店との情報ネットワーク化を図ることになる。しかしながら、中小小売店は、システム対応力が弱く、また、小規模な卸売企業も含めた複数の取引先を有しているのが一般的である。そこで、地域の有力な卸売企業が中心になって、共同で利用できる流通情報ネットワークが構築されることになる。

上記に述べたケースがいわゆる地域流通VANが形成される典型的なケースの一つである。し

かしながら、地域によってその実態と進展の程度は相違している。本研究では、北海道における、卸売企業を中心になって構築された流通情報ネットワークの実態を、特に、①ネットワークへの参加企業がどのように拡大し、どのような問題が発生してきたか、②受発注のオンライン化から発展し、更に、経営上での情報活用が、卸売企業また小売企業でどの程度進んでいるか、に留意して調査研究を進めている。

3. 現代企業研究会

1989年より現代企業研究会が発足し現在まで活動を継続している。現代の企業経営に関する有益な研究報告と討論がなされてきた。当研究会は産業経営研究所が統轄するものではないが、主に経営学部教員が中心になって運営されてきたので、以下に第1回目からの内容を記載する。

- 第1回 1989年9月1日
「日本企業のアメリカ現地生産」
鈴木 良始 (本学経営学部)
- 第2回 1989年10月11日
「デュポン社の労務管理機構」
森川 章 (名城大学商学部)
- 第3回 1989年11月16日
「中小企業をめぐる最近の学会動向について」
日向 啓爾 (本学経営学部)
- 第4回 1989年12月7日
「会計的評価替え実態——鉄鋼各社を例として——」
佐藤 芳次 (本学経営学部)
- 第5回 1990年1月20日
「中小企業研究の方法論に関する一考察」
日向 啓爾 (本学経営学部)
- 第6回 1990年2月8日
「『労働の人間化』論の再検討——批判的アプローチの理論構造を中心にして——」
小山 修 (本学経営学部)
- 第7回 1990年3月13日
「1988年鉄鋼業の賃金改定について」
内田 一秀 (本学経営学部)
- 第8回 1990年4月4日
「マーケティング論の領域と課題」
山本 敦 (本学経営学部)
- 第9回 1990年5月26日
「アメリカ自動車産業における労務管理の現状」
平尾 武久 (本学経営学部)

- 第10回 1990年7月20日
「サービス産業をめぐる諸論点」
森 杲 (本学経営学部)
- 第11回 1990年10月8日
「アメリカ、ドイツの労働関係の現状——海外研修報告——」
平尾 武久 (本学経営学部)
- 第12回 1990年11月7日
「流通システムと情報ネットワーク
——北海道における流通VANを中心にして——」
佐藤 芳彰 (本学経営学部)
- 第13回 1990年12月7日
「日本の生産システムの段階性について」
鈴木 良始 (本学経営学部)
- 第14回 1991年1月29日
「医薬品小売業界におけるSIS構築の事例」
——北海道における業界流通VANの展開——
八鍬 幸信 (本学経営学部)
- 第15回 1991年2月17日
「合評会、小林康助編著『労務管理の生成と展開』(ミネルバ書店)」
内田 一秀 (本学経営学部) ほか
- 第16回 1991年3月28日
「中小企業の合理性に関する諸説について」
日向 啓爾 (本学経営学部)

4. その他

本号末に記載の通り、産業経営研究所所長および運営委員が新たに選出され、本年度より交替となった。

本号より、本研究所の機関誌名称を従来の「産業経営研究論集」から「産研論集」と変更した。これは、同様の名称が他にも幾つかあり、紛らわしいことと、より親しみのある名称が望ましいとの判断によるものである。また、活字組みをこれまでの1段組みから2段組みとした。これは、読みやすさと編集上の便宜を考慮したものである。

また、同じく本号より当研究所の1年間の活動を〈産研だより〉として機関誌にて報告することとなった。広く関係者に活動内容をご理解いただけるようお願いする次第である。

(文責：佐藤芳彰)